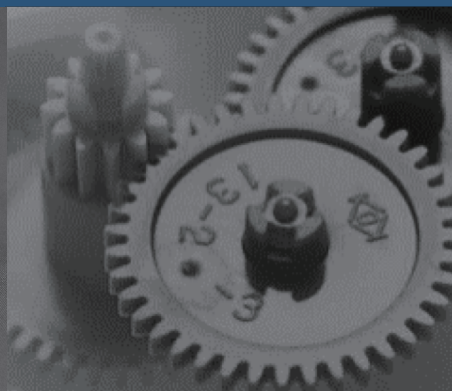
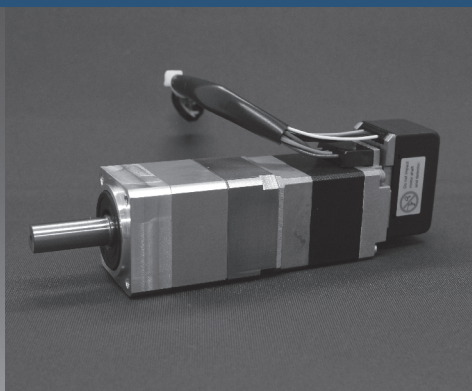




特許情報を
経営に活かす。

特許情報分析による 中小企業等支援事例集

企業の強みを『見える化』する。
特許情報から課題解決のヒントを
得た方々のエピソード。



独立行政法人 工業所有権情報・研修館
National Center for Industrial Property
Information and Training

01 柏原計器工業株式会社
事業展開を見据える布石に。

02 信夫山福島電力株式会社
アイデアの権利化可能性を探る。

03 株式会社ShinSei
新規参入にむけた情報収集。

04 石州和紙久保田
事業拡大の手掛かりに。

05 地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター
広くて強い権利を目指す。

06 株式会社燃焼合成
技術動向の把握に。

07 ふくべ鍛冶
特許情報で次の一手を。

08 株式会社ミューラボ
潜在的な競合メーカーは？

09 ヤマキ株式会社
技術革新のヒントを求めて。

10 早稲田大学株式会社東京インスツルメンツ
海外進出に備えた外国文献調査。

特許情報分析の活用方法	P3
特許情報分析の活用事例	P5
特許情報活用のメリット	P15
事業紹介	P17

目次

「特許情報」で課題解決。

特許情報とは、特許・実用新案の出願や権利化に伴って提供される公開情報のこと。
例えば、特許出願から1年6月後に公開される公開特許公報には、出願人、発明者、出願日、発明の概要など、様々な情報が掲載されています。

こうした特許情報は、出願人や技術者のためだけの情報と思いませんか？

特許取得や研究開発推進のための活用はもちろんですが、経営者、事業担当者の方が新規事業への参入や今後の事業方針を検討するため、新商品開発のヒントを得るためなど、経営課題の解決にも活用できる情報です。

特許情報の分析で『見える化』

特許情報 (公開特許公報etc)

潜在的な競合メーカーは？

商品化には、特許出願を伴うケースが多いです。出願から潜在的な競合メーカーを探ってみましょう。

P 12へ→

各社の開発動向は？

分析観点		A社 (90件)	B社 (70件)	C社 (66件)	D社 (51件)	E社 (25件)	F社 (19件)	G社 (11件)	H社 (11件)
目的効果	A01 ××	6	10	11	17	2	5	3	2
	A012 ××	15	19	14	33	18	11	7	4
	A013 ××	2	8	2	0	0	0	0	1
	B011 ××	11	14	8	5	0	0	0	0
C01 ××	B012 ××	12	25	9	13	0	1	0	0
	C011 ××	9	4	4	10	8	2	5	0
	C012 ××	0	2	4	6	5	0	0	0
C013 ××	C013 ××	0	9	0	0	0	2	0	0

業界各社の出願内容を横並びで分析することで、各社の技術開発の動向を確認できます。

P 13へ→

など… 他にも様々な課題を解決！

詳しくは 次ページへ

1

2

ICT の活用で日本の安心安全な水づくりと
まちづくりに貢献します。



経営課題（なぜ本事業を利用？）

水道スマートメーターは各社様々な課題に取り組んでいます。弊社は独自に特許情報を分析していましたが、自社の強みに繋がる分析までは行えていませんでした。本事業の利用により、他社と比較した強み弱みの把握だけでなく、特許情報分析のプロによる的確な検索手法や効果的なデータ分析手法などを自社の技術分野で見せて頂くことで、今後の事業展開や独自の特許情報分析に役立つ情報を得られると期待しました。

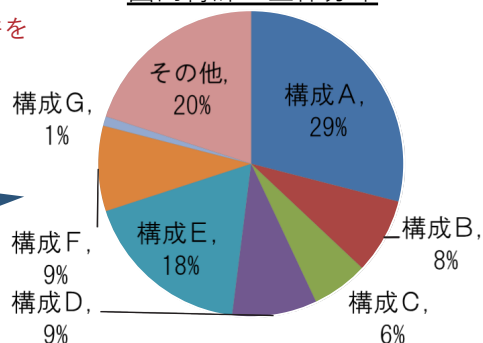
分析のポイント

社会インフラ全般に係るスマートメーターを分析対象としました。
また、スマートメーターのソフト・ハード両面から各社保有の特許を整理しました。

わかったこと

スマートメーターについて、どの構成にどの程度の国内特許が存在しているのか、その全体像がわかりました。また、国内においては「構成 A」の研究開発が活発であることも把握できました。

スマートメーターに関する
国内特許の全体分布



分析結果の活用

各社の技術開発の状況から、自社の強み・弱みを再確認できました。今後の事業展開を見据える上で、布石となる情報が得られたと思います。また、プロによる分析を経験し、今後は自社での分析にも活かせると思います。

本事業のメリット

八尾市立中小企業サポートセンター様と大阪府知財総合支援窓口様からのアドバイスを受けて本事業に申請しました。丁寧なヒアリングをして頂き、実事業に役立つ分析結果が得られた事に驚きました。本事業は自社内での面談が可能で、時間的・費用的な負担が少ないので、中小企業にとってメリットが大きいと思います。

PROFILE | 企業情報



代表取締役 三浦 直人 氏

当社は昭和 22 年創業以来、常に柔軟な発想で最新の技術を追求していくことにより数々のユニークな製品を開発してきました。国内外の競争が激しさを増す今だからこそ、ものづくり日本の誇りを胸に、国内自社一貫生産にこだわり続けています。これからもカシケイは、当社が開発したインテリジェント水道メーターの技術を駆使し、しなやかな水の如く自由で柔軟な発想で、水の無限の可能性にチャレンジしていきます。

所在地：大阪府柏原市

事業内容：水道メーター・ハイブリッド式水道メーター、スマートメーターシステム等の製造販売、海外技術輸出

創業：1947 年

資本金：5,000 万円

ひかり・風・水のエネルギーとともに
 ”ふるさと福島”を目指し新しい一步を踏み出します。



経営課題（なぜ本事業を利用？）

陸上の小型風力発電設備の設置・運用に実績を有する当社では、自社初となる大型の浮体式洋上風力発電の事業化を目指しています。事業化のために必要な権利取得の可能性、調達すべき風力発電の各種要素技術の開発動向、それらを通じた**自社技術力や業界での立ち位置等**を把握する必要がありました。

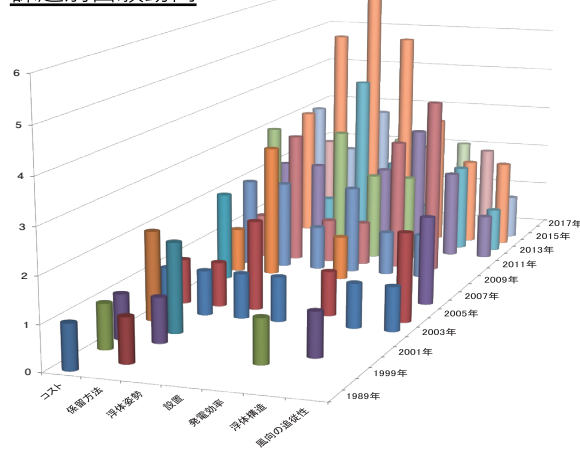
分析のポイント

自社技術の位置付けを明確にすべく、**全体を俯瞰するための動向分析**を行いました。
 また、既に温めていたアイデアの権利化可能性を探る、**ピンポイントの先行技術調査も実施**することとしました。

わかったこと

アイデアの権利化可能性の判断材料を得ることができました。また、他者の関連文献を把握しながら全体の動向をトレースしていくことで、浮体式洋上風力発電に関しては、事業化に向けた技術のブラッシュアップが課題であることも見えてきました。

課題別出願動向



分析結果の活用

分析結果をベースにした独自の調査・深掘り等を通じて、**派生したアイデアへの着想や検討に繋がりました**。現在は、新たに配置した知財担当者を中心に、それらアイデアの権利化に向け、更なる取組みを進めています。

本事業のメリット

補助金ではなく支援サービスである点が大きなメリットだと感じています。補助金事業では、事前の資金調達・実施が利用のために必要ですが、本事業は事業化前にも支援を受けられるという点で、**我々中小企業にとっては大変に利用しやすい仕組みになっていると思います**。

PROFILE | 企業情報



代表取締役 渡邊 和弘 氏

信夫山福島電力は、福島県が、震災・原子力災害からの復旧・復興を最重要かつ最優先の課題として掲げる『再生可能エネルギービジョン』に賛同し、福島市から貢献すべく立ち上げられました。洋上風力発電に関しては、（一財）ふくしま未来研究会・福島大学と共同で研究活動し、様々なアイデアを皆で出し合いながら事業化を進めています。

所在地：福島県福島市
 設立：2016年

事業内容：再生可能エネルギー設備の設置・運営等
 資本金：5,000万円

アイデアの権利化可能性を探る。

モノづくりにこだわり、未来創造に向けて
新たな発見とチャレンジを続けて参ります。



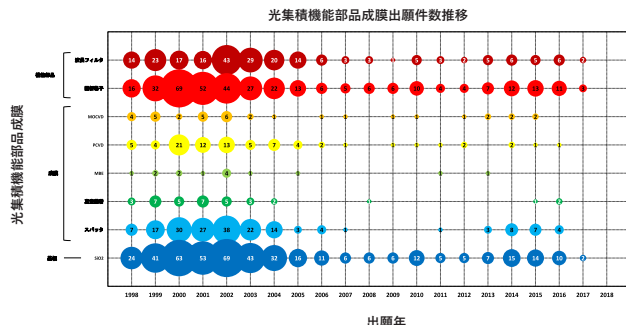
経営課題（なぜ本事業を利用？）

自主的に研究を進めてきた技術を用い、**ヘルスケア事業分野への参入をすべく**、ラマン分光を用いた虫歯診断検査装置の開発を進めていますが、当該分野の全体像の把握や、競合となり得る他社の技術開発動向等、**事業化を進める上で必要な情報が不足していました。**

分析のポイント

今回の調査・分析では、製品を構成するさまざまな要素技術のうち、同社が自主開発すべき要素技術をディスカッションを通じて絞り込み、その出願動向等、**技術トレンドの全体像を把握することを目指しました。**

わかったこと



基板、成膜、回折格子等、開発領域となる要素技術はいずれも、2000年代前半に主要な出願が集中しており、その後は開発のブームが沈静化していることが見えてきました。

虫歯診断検査装置

だれでも簡単に虫歯・歯肉の歯面診断が可能！



虫歯になりそうなのも診断できる！
ShinSei

分析結果の活用

特許マップは直感的な理解に優れているので、多忙な各社員と情報を共有できました。また、**分析の基礎データとなる文献リスト（エクセル）**は、自社内での更なる分析や、今後の研究・開発における基礎資料として、主に担当者ベースで継続的に活用しています。

本事業のメリット

分析会社の方とのディスカッションを始め、支援を通じて、知財の壁を取り除いてもらっているような、大変勉強となる機会でした。また、特許情報分析の専門家相手でも、**事務局が依頼者の側に立って応援してくれる雰囲気があり、安心して支援を受けることができました。**

PROFILE | 企業情報



代表取締役社長 芦田 竜太郎 氏

ShinSei は、2004年の設立以来、精密部品加工主体の金属加工技術を培って参りましたが、新たなステップとして、精密金型開発や精密成形への取り組み、研究開発の拠点新設等を進め、現在は新入社員が毎月1人は増える程度に急成長しています。熟練工の職人から若い職人まで一丸となってモノづくりを行なっています。

所在地：京都府城陽市
創業：2004年
社員数：76名

事業内容：各種設計・開発・試作、射出成形加工
資本金：1,000万円

微細で強靱、光り輝く石州和紙を
これからも守り続け、発展させていきます。



経営課題（なぜ本事業を利用？）

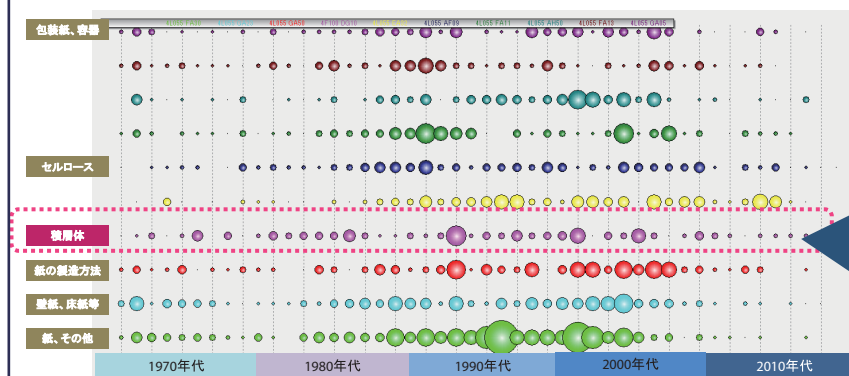
伝統工芸品であるがゆえに、使用する素材・製法等に制約がありますが、その一方で、事業拡大のためにも新たな試みが求められていました。特許情報やその活用にはあまり馴染みがなく多少不安でしたが、**今までにない気付きを与えてくれるのではないか、といった期待もありました**ので、思い切って応募しました。

分析のポイント

今後の研究・開発のベースとなる基礎資料を整理するといったコンセプトで情報を収集しつつ、特に機能性・材料の観点から、特許情報の分析を行うことにしました。また、現在温めているアイデアがあるので、特許取得の可能性を知るべく、先行文献調査も併せて実施しました。

わかったこと

和紙に係る要素・用途等の出願動向



紙・和紙関連の出願が多い中、複数のシートを貼り合わせた構成（積層体）からなる機能性材料に和紙を用いた出願があり、和紙の新たな用途の可能性が見えてきました。
併せて、先行文献調査の結果、注視すべき文献を発見。私たちのアイデアと対比することで、開発の方向性が見えてきました。

分析結果の活用

自社での研究・製品化に向けて活用することは勿論ですが、**勉強会等を通じて地域の関係会社とも共有し、和紙産業の活性化に取り組んでいくツールとしても活用できるのではないかと期待しています。**

本事業のメリット

特許情報分析の必要性は感じつつも手が回らない中小企業の皆様には、大変良い機会だと思います。ヒアリングでは、**初心者である私たちの話も丁寧に聞いていただき、求める調査内容が明確になりました。**それが分析結果にも反映されたと思います。

PROFILE | 企業情報



久保田 総氏

石州和紙（石州半紙）は島根県の西部（石見地方）の地域で約1300年もの間漉き続けられてきた手すき和紙で、国の重要文化財やユネスコ無形文化遺産としても知られている伝統工芸品です。先人達が築いてきた技術・製法を守り受け継いでいくことに誇りを感じています。

所在地：島根県浜田市
設立：1953年

事業内容：石州和紙及び関連製品の製造
社員数：4名

事業拡大の手掛かりに。

地方独立行政法人 大阪産業技術研究所 和泉センター

知と技術の支援拠点による大阪産業の更なる飛躍に向けたイノベーションの創出！



経営課題（なぜ本事業を利用？）

和泉センターでは、**知的財産の創造、保護、活用**の基本的な考え方を知的財産ポリシーとして定め、**研究開発を進めています**。知的財産の確保においては、得られた研究開発成果について、研究担当者自身で先行文献調査を行い、権利化の範囲を明確化しています。しかし、調査時間に制約がある担当者では調査が不十分になる可能性があり特許調査の専門家に先行文献調査を依頼しました。また、専門家の詳細な調査により、**研究の方向性の決定や知的財産の活用を通じた新規イノベーションの創出への展開を期待しました**。

分析のポイント

材料開発に係る先行文献中の「特許請求の範囲」および「実施例」を精査、分析することで、出願済みの組成範囲を明確化しました。改めて、この分析結果をマッピングし、図1の「材料開発にかかる組成範囲」を得ることで**権利化可能な組成範囲の有無および組成範囲について精査しました**。

わかったこと

先行文献においては、特許請求範囲が広くても、実施例が乏しく、研究開発中の材料組成において、権利化が可能な範囲〔先行文献A、B以外の範囲（緑色斜線部分）〕が明確に認められました。

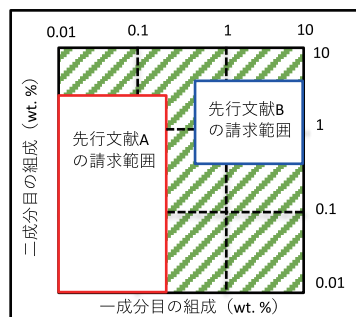


図1 材料開発にかかる組成範囲

分析結果の活用

今回の分析結果によって、他者の権利範囲が回避可能となり、研究の方向決定に対する重要な資料となりました。併せて、**競争的資金の獲得に向けて利・活用していく予定です**。

本事業のメリット

本事業の活用により、研究テーマの選定に際し、重複研究の防止や研究内容・質の向上に繋がり、とても有用でした。また、出願件数上位企業を分析した結果、**在阪企業**の材料開発における課題が判明し、改めて当所の研究開発の意義、重要性が認識できました。

PROFILE | 企業情報



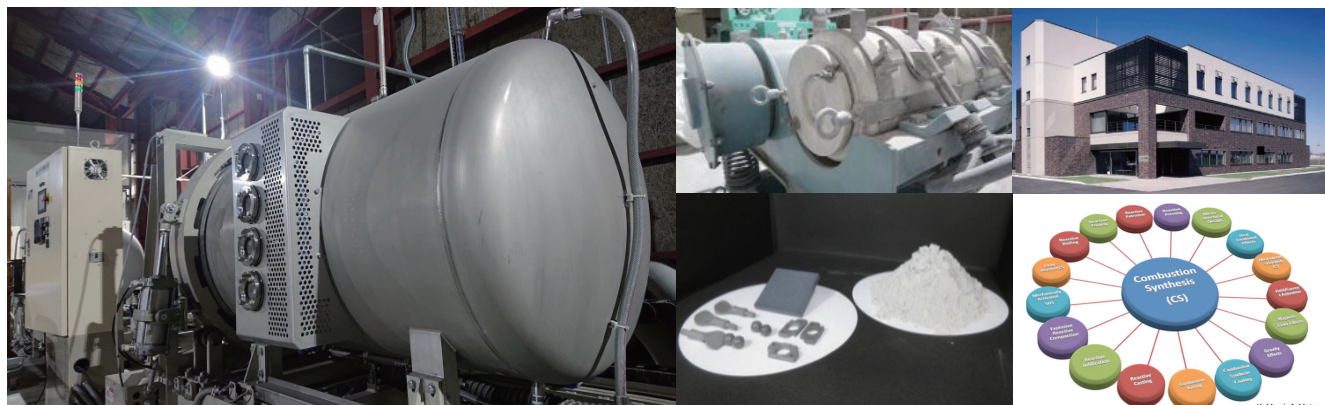
和泉センター外観

（地独）大阪産業技術研究所和泉センターは、（地独）大阪府立産業技術総合研究所をその前身とした公設の試験研究機関で、7研究部と技術サポートセンターの体制のもと、ものづくり企業の技術課題への取り組みをさまざまな角度から支援しています。

所在地：大阪府和泉市
職員数：147名

事業内容：技術相談、装置・施設開放、試験・研究の受託、研究開発、人材育成、ほか

研究開発にこだわり、「新しい技術を創造し
社会に貢献する製品」を提案して参ります。



技術動向の把握に。

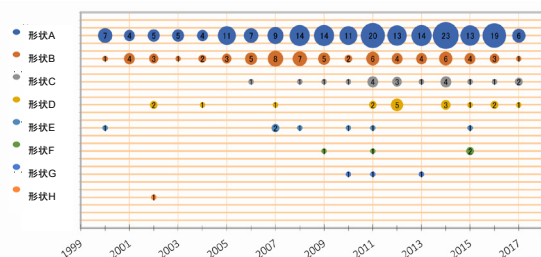
経営課題（なぜ本事業を利用？）

自社の燃焼合成法に係る技術を活用して、新たな市場（放熱材料）への参入を目指していますが、放熱材料の合成技術に関しては十分な知見がなく、**業界の技術開発動向や競合他社の技術動向について把握できていない状況でした。**

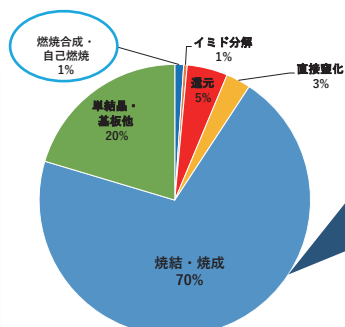
分析のポイント

ターゲットである燃焼合成法による放熱材料に関して、①原材料 ②製造技術 ③用途の3つの切り口から分析を行うことで、当該分野の全体像を俯瞰しつつ、**開発を進める上でマークすべき技術情報・権利情報の収集を目指しました。**

わかったこと



放熱材料の形状



製造技術別出願シェア

今回の調査では多角的な分析を行いました。その結果、例えば、放熱材料の形状についてのトレンドを掴むことで開発の方向性が見えてきました。また、製造技術に関しても燃焼合成法の割合は低く、先行者としての優位性を築ける可能性を確認できました。

分析結果の活用

開発のベースとなる基礎資料として活用し、特許の取得を目指したいと思います。単に特許を取るのではなく、事業上有効な特許となるよう戦略を練る上でも分析結果や資料が活きてくると考えています。また、特許情報分析の分析結果は、技術動向を客観的に裏付けるデータであり、**株主を始めとするステークホルダーへの事業説明資料としても活用できると考えています。**

本事業のメリット

我々大学発ベンチャー企業は、情報分析の必要性を認識はしていても、コストや人的リソースを割くことが難しいところがあります。**本事業を利用することでこうした懸案をようやく解消することができ、自信をもって前に進んでいくことができます。**

PROFILE | 企業情報



代表取締役社長 鏡 好晴 氏

燃焼合成は、「研究を実用化し社会に貢献する」ことを目的とし、北海道大学大学院 工学研究院 秋山研究室との共同研究から誕生した所謂、大学発ベンチャーです。量産に課題があるとされていた燃焼合成法について、共同研究で得られた技術的知識を活かし、世界的にも例の少ない燃焼合成法でのファインセラミックスの量産を行っています。

所在地：北海道札幌市
設立：2011年

事業内容：燃焼合成法を用いた各種材料合成
資本金：9,500万円

能登の農と漁、人々の生活を道具で支えたい。
そして、使い手が満足するものを追及し続ける。



意匠登録1571943
巻き貝の身取出具

■ 経営課題（なぜ本事業を利用？）

自社の鍛造技術を活用しての新事業参入を目指していましたが、ターゲットとした新製品のプロダクトデザインについては社内に十分な知見がなく、**関係業界や技術開発の動向、そして、どのようなプレーヤーに注意を払えばよいか等が把握できていない状況でした。**

分析のポイント

国内外の特徴的な技術を目視調査にて抽出しました。**特許・実用新案のみならず、意匠も対象範囲としました。**

わかったこと

抽出案件	参考資料	合計件数
23	63	86

	全体形状	さじ	柄	取手	補助具	人間工学	素材
該当	22	19	4	0	0	3	1
参考資料	55	28	33	11	13	2	9

さじ
匙、柄…など各部位で先行プレーヤーの出願状況が把握できました。併せて、業界全体の技術開発動向が見えてきました。

目視調査の結果概要

■ 分析結果の活用

特許情報分析で明らかになった他社の課題やその解決手段は、自分では認識していなかったものもあり、自社の製品開発においてとても有益な情報となりました。**今後も鍛冶屋としての特色を活かした製品開発を進めていく中で、自信を持って次の一手を打つことができます。**

PROFILE | 企業情報



四代目 干場 健太郎氏（左端）

ふくべ鍛冶は、能登の里山・里海で働く人を支える道具の製造・修理を100年以上に渡り手がけてきました。海と山では作業に用いる道具の形状が大きく異なり、また同じ道具であっても、鍬などの形は地域によってそれぞれ違います。私たちはこれからも、お客様の要望を取り入れながら改良を重ね、使い手が満足できる道具を作り続けます。

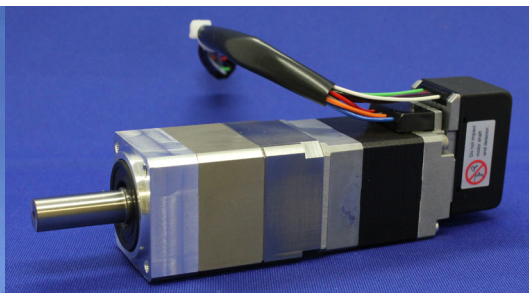
所在地：石川県鳳珠郡能登町
創業：1908年

事業内容：金物鍛造業 製造・修理・販売

■ 本事業のメリット

申請から採択までの手続きが大変スムーズでした。また、**分析結果の報告を受ける中で、いろいろな気づきもありました。**特許情報の専門家によるアドバイスもありがたかったです。

いまできることから、いままでなかった未来へ。
Amazing Innovations for the future



μ dynamics
Reducer γ ※商標登録出願中

潜在的な競合メーカーは？

経営課題（なぜ本事業を利用？）

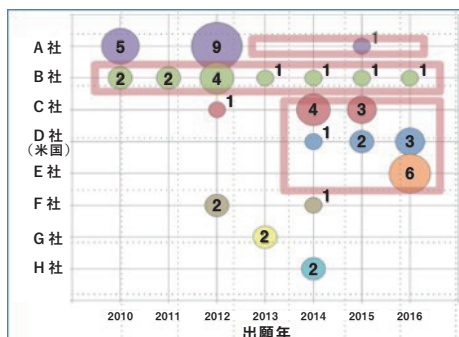
当社が主力製品の減速機構を展示会へ出展した際、ブースの訪問者からは当社の技術に高い評価をいただきましたが、**展示会後に競合となりえる大企業が同じような機構の特許を出願していることが判明しました。**そこで、他社に先んじてコア技術の特許を戦略的・効果的に出願し、特許等の面で事業計画に遅延が生じないように対応する必要がありました。

分析のポイント

国内及び米国の競合他社がどのような特許出願を行っているのか、また、**自社が把握していない潜在的な競合メーカーが存在するのか等を分析しました。**

わかったこと

潜在的な競合メーカーは存在していないことが分かりました。また、出願年を軸とした特許出願の経年分析により、競合他社の注力度合い及び今後の事業展開が予測できました。



分析結果の活用

今回の分析結果をベースとして、**自社分析を継続的に積み上げていくことが可能となりました。**今後も、他社の出願動向の把握や周辺特許の取得に有効活用していきたいと考えております。

本事業のメリット

自社では特許情報分析のノウハウを持ち合わせておりませんでしたが、今回の支援をとおして**プロの分析手法を吸収することができました。**また、中小企業にとって知財に関する費用はなかなか捻出しにくいところ、無料の支援でしたのでとても助かりました。

PROFILE | 企業情報



代表取締役社長 伏見 雅英 氏

ミューラボは、福島大学認定第1号のベンチャー企業です。モーターのすばやい回転を減速させ、力を先に伝達する「クラウン減速機構」と、その力を受けて回転運動をZ軸の傾き運動へ変化させる「高精度立体カム機構」を主力製品として、「小型」で「より精密」な製品をご提供しています。

所在地：福島県福島市
設立：2015年

事業内容：最先端ロボット技術開発
資本金：16,996万円

「鰹節屋・だし屋、ヤマキ」
として、おいしさと健康に貢献します。



経営課題（なぜ本事業を利用？）

今後の技術革新を検討する際に、製法、成分、用法など様々な切り口・選択肢がありましたが、**業界全体の技術力の多寡・偏りが不明でした**。また、どのような目標品質を目指すべきなのかについて、味、香り、口当たり、健康機能性等々、考えられ、技術革新のリソースをどこに向ければよいのか絞りきれない状況でした。

分析のポイント

出願人（国内外含む）、出願年、特許分類、製造方法、製品、成分、目的効果・・・
など**多観点から先行文献を分析することで、業界全体の技術力を俯瞰しました**。

わかったこと

分析観点			A社	B社	C社	D社	E社	F社	G社	H社
大区分	中区分	小区分	(90件)	(70件)	(66件)	(51件)	(25件)	(19件)	(11件)	(11件)
目的効果	A01 ××	A011 ××	6	10	11	17	2	5	3	2
		A012 ××	15	19	14	33	18	11	7	4
		A013 ××	2	8	2	0	0	0	0	1
	B01 ××	B011 ××	11	14	8	5	0	0	0	0
		B012 ××	12	25	9	13	0	1	0	0
	C01 ××	C011 ××	9	4	4	10	8	2	5	0
		C012 ××	0	2	4	6	5	0	0	0
		C013 ××	0	9	0	0	0	2	0	0

競合各社の出願内容、特にどのような目的効果をターゲットとしているのかを分析することにより、各社の開発動向が把握できました。併せて、業界全体の技術力の傾向が判明しました。

分析結果の活用

まずは、研究者向けの勉強会の資料として活用します。また、今回の分析結果を深掘りしていく中で、**技術革新のヒントとなるものが得られることを期待しています**。

本事業のメリット

自社内でも先行文献検索を行っていましたが、**今回の結果によりダブルチェックが可能となりました**。また、効果的な分析手法を学ぶことができました。今後、自社分析に活用したいと思います。

PROFILE | 企業情報



群馬事業所みなかみ工場

お客様の「美味しい」のひと言を目指して鰹節・だしの価値を深め・広げることに取り組み、皆様に親しまれご愛用いただいている商品を次々と生み出してまいりました。また近年は家庭用商品のみならず、外食・中食向けの業務用商品の開発や海外事業も積極的に展開しています。さらに、美味しさのみならず、鰹節・だしの持つ健康価値を広げお届けするための研究にも挑戦しています。

所在地：愛媛県伊予市
設立：1917年
社員数：721名

事業内容：食料品の製造・販売
資本金：1億円

早稲田大学 株式会社東京インスツルメンツ

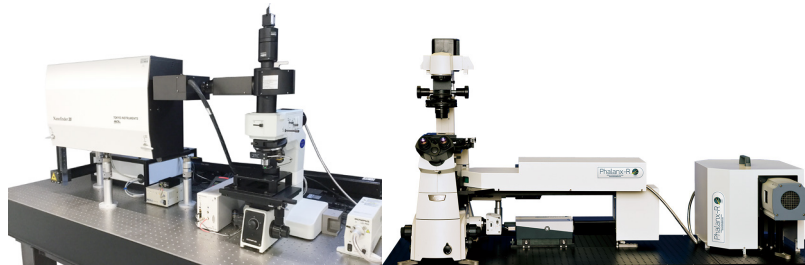
まだ世界に無い、唯一無二の技術。産学連携の
共同研究により事業化を目指します。



WASEDA University
早稲田大学



株式会社 東京インスツルメンツ
TOKYO INSTRUMENTS, INC.



海外進出に備えた外国文献調査。

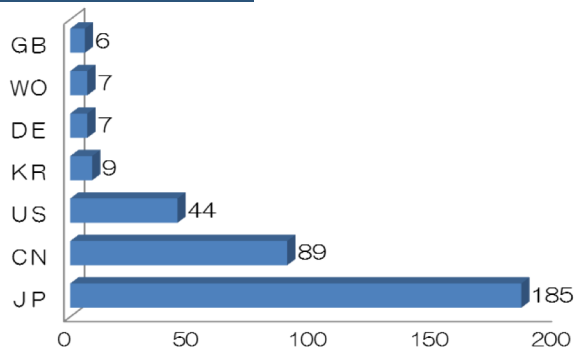
経営課題（なぜ本事業を利用？）

共同研究により開発を進めている技術について、特許出願前に先行文献調査を実施することで、従来技術との差異を明確にしたいと考えておりました。また、**将来の海外進出に備え、外国における特許出願状況を把握する必要がありました。**

分析のポイント

ターゲットとする特許分類を絞り込み、**当該特許分類が付与された国内外の文献を網羅的に分析するとともに、先行するメーカーの動向分析を行いました。**また、気になる要素技術、用途に関しては、それらを分析観点とした特許マップを作成し、全体を俯瞰しました。

わかったこと



各国における特許出願状況

外国の特許出願状況は、当初あまり気にかけていなかったのですが、分析結果から、中国での特許出願が活発であることがわかりました。

分析結果の活用

どの要素技術をターゲットとすべきか、自社製品のアピールポイントは何かなど、**今後の製品開発に係る検討材料に活用したい**と思います。

本事業のメリット

分析会社の方とのヒアリングを通して、自社では気付かなかった分析観点の発見もありました。また、先行文献の調査結果に加え、特許マップなど様々なデータの提供があり、とても有用でした。

PROFILE | 企業情報



早稲田大学 教授 本間 敬之 氏

早稲田大学 ナノ・ライフ創新研究機構

早稲田大学のナノテクノロジーとライフサイエンスを担う人材を学部を超えて結集し、融合研究の推進・研究人材の育成を行う組織です。

所在地：東京都新宿区

株式会社東京インスツルメンツ

独自の技術力と創造力で科学技術の未来と発展に貢献することを目指します。

所在地：東京都江戸川区

設立：1981年

資本金：9,900万円

事業内容：オプトエレクトロニクス製品の開発、設計

及び応用システムの製造販売など

社員数：87名（連結）

特許情報活用のメリット

「他社と比較した自社の強み・弱みが不明…」 「新規参入を予定している市場での競合他社を把握したい…」 「事業化の糸口が見つからない…」などの悩みを抱える中小企業の方が多いと思います。これらの悩みを解決する一つの方法として、特許情報の活用が挙げられます。特許情報の活用に詳しい野崎篤志先生のコメントを交えながら、そのメリットを解説します。

PROFILE | 講師情報



野崎 篤志先生 株式会社イーパテント 代表取締役社長
金沢工業大学院 イノベーションマネジメント研究科 客員准教授、日本弁理士会や発明推進協会・大阪発明協会などでの講演・寄稿多数。平成 30 年度特許情報普及活動功労者表彰 特許庁長官賞。著書に『特許情報調査と検索テクニック入門』、『特許情報分析とパテントマップ作成入門』、『調べるチカラ』等



我が社は特許出願したことはなく、今後も予定はない。
特許情報と経営は無関係では？

特許情報から分かるのは、特許を取得できるかなど出願を前提とした内容ではありません。
特許情報は、製品・サービス情報、企業情報、マーケット情報などと同様に皆様の事業戦略検討にも役立つオープン情報です。



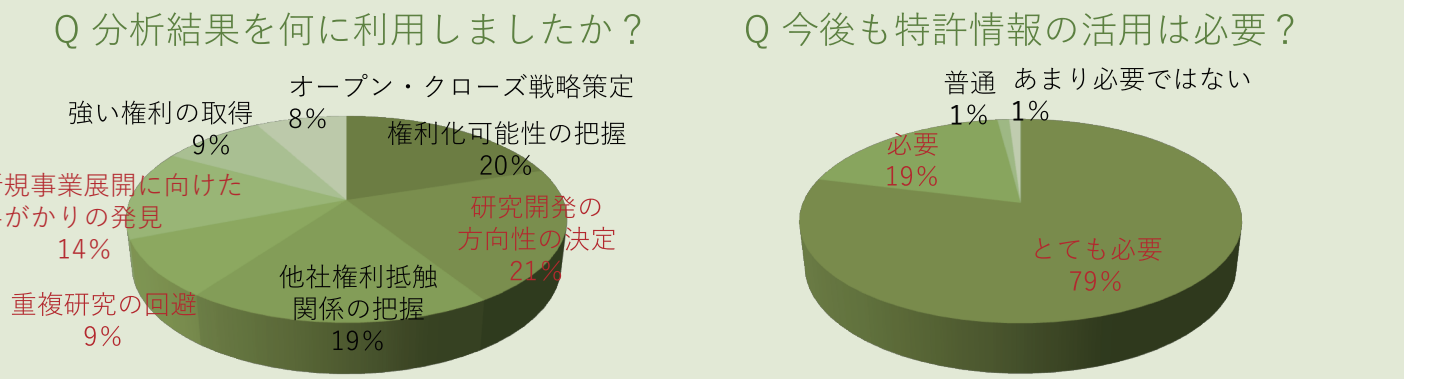
特許情報＝技術情報では？技術者には有用そうだけど、経営者は活用することでどんなメリットがあるの？

特許情報に記載された技術情報からは、競合他社の今後の製品・サービス戦略などを把握することができます。
また、競合他社の開発アプローチやまだ競合他社が手を付けていない未着手の分野を把握することで、他社と差別化した新たな事業展開、研究開発に向けたヒントを得ることができます。



特許情報活用に関する利用者の声

（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）が実施する特許情報分析の活用支援の利用者は、**新規事業展開に向けた手がかりの発見、研究開発の方向性の決定、重複研究の回避**など、特許情報分析を経営や事業の方針を決定するためにも活用しています。本支援は知財担当者や技術者だけでなく経営者の方も多く利用されており、その大半の方が今後も特許情報の活用が必要と感じています。



※ 平成30年度中小企業等特許情報分析活用支援事業 利用者アンケートより



活用してみたいけど、どうやって調査・分析するのかわからない。
専門の分析会社をお願いする費用の捻出も難しい…

例えば、無料の特許情報プラットフォーム（J-Platpat）を使えば、特別なスキルがなくても、以下に挙げるような分析が可能です。



J-PlatPatによる「ドローン」の出願動向分析



「ドローン」のキーワード検索で524件の文献がヒットしました。

ヒットした文献の出願年を表計算ソフトなどで集計します。

項番	発明の名称	出願年
1	煙突の内部を検査する検査システム、および煙突の内部を検査する方法	2018年
2	荷下ろし方法、及び、荷下ろし装置	2017年
3	物品移動システムおよび物品移動方法	2017年
4	撮像装置、カメラ装着ドローン、およびモード制御方法、並びにプログラム	2017年
5	照明システム	2017年

	出願件数	1996～2000年	2001～2005年	2006～2010年	2011～2015年	2016年以降
A社	64				17	47
B社	21			14	7	
C社	19					19
D社	9				2	7
E社	6	1		1	2	2

出願人・出願年の集計結果から各社の出願動向が分かります。

※掲載内容はサンプルであり、実際の検索結果とは異なる場合があります。

まずは自社内で試行的に特許情報分析を行い、分析ターゲットを絞った上で、アウトソーシングを検討することも一案です。



この他、INPITの活用支援事業もぜひご利用ください。

詳しくは **次ページへ**

事業紹介

－INPITによる支援事業の概要－

（独）工業所有権情報・研修館（INPIT）では、中小企業等を対象に特許情報分析の活用を支援しています。

支援の特徴

1. 御社を訪問

課題のヒアリング、分析結果の報告では、専門家が御社を訪問します。知財担当者や技術者だけでなく、経営層を含めた会議形式で分析結果を情報共有することが可能です。



2. ニーズに応じた支援

御社のニーズに応じた分析を提案させていただくので、オープン・クローズ戦略の策定、他社の研究開発動向の把握、権利侵害の予防などさまざまなシーンでご利用いただけます。

3. 無料の支援（公募制）

支援は公募制により実施。採択されると、無料で特許情報分析の活用支援が受けられます。「社内にスキルを有する人材がいない…」、「アウトソーシングするための費用捻出も困難…」といった悩みを抱えている方も、まずは支援を利用して特許情報を活用してみませんか。

分析報告書の例

特許情報分析の報告書にはどんな内容が記載されるのか、その一例をご紹介します。

1. 分析の目的

利用申請書、ヒアリングで確認した内容を記載します。

例）・主要5社の出願動向把握
・新規参入プレイヤーの調査

2. 調査分析の対象技術

具体的な製品、技術等を特定します。

例）・ドローン関連技術

3. 検索式、検索データベース

検索キーワード、検索範囲等を説明します。

例）・ドローン、飛翔体
・2005年以降の日本・米国出願

4. 分析結果

特許マップ、グラフ、表等を活用して分析結果を解説します。

例）・2010年以降、出願が急増中
・F社は2015年から出願開始

5. 抽出文献の概要

各文献の概要説明を行います。

例）・文献①～⑤：姿勢制御に特徴

6. コメント

分析会社のコメントが提示されます。

例）・姿勢制御は各社の研究開発が活発な状況。今後も継続の可能性。
・通信機能は各社とも注力せず。

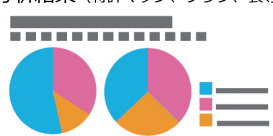
特許情報分析報告書（例）

1. 分析の目的

2. 調査対象技術・技術分野

3. 検索式・検索データベース

4. 分析結果（特許マップ、グラフ、表等）



5. 抽出文献の概要

6. コメント

※一例であり報告書の記載内容は分析会社・分析対象によって異なります。

ご利用の流れ



利用申請



採択・不採択の通知



御社訪問による
ご要望のヒアリング



御社訪問による
分析結果の報告会



分析報告書の納品

申請要件

●支援対象者

- ・中堅・中小企業（個人事業者含む）
- ・中堅・中小企業者で構成されるグループ
（構成員のうち中堅・中小企業者が3分の2以上を占め、中堅・中小企業者の利益となる事業を営む者）
- ・地方公共団体
- ・公設試験研究機関
- ・都道府県等中小企業支援センター
- ・商工会議所や商工会等の経済産業団体
- ・ものづくり組合等の生産者事業協同組合
- ・大学、高等専門学校、高等学校等の教育機関 等

※ただし、申請者が大企業の支配関係（※1）にある法人ではないこと。
（※1）・申請者以外の単独の大企業が株式総数又は出資総額の1／2以上の株式又は出資金を有していないこと。
・申請者以外の複数の大企業が株式総数又出資の総額の2／3以上の株式又は出資金を有していないこと。
※特許情報分析を業として実施している者ではないこと。

●留意点

- ・公募制のため、事務局において申請案件から支援対象となる案件を採択させていただきます。
- ・提供する特許情報分析は100万円以下のものになります。
- ・採択された場合、資料のご提供、ヒアリングへのご対応などについてご協力をいただきます。
- ・特許情報分析に使用可能なデータは、最大で特許文献・意匠文献・外国特許文献・国内外の非特許文献となります。
- ・採択通知から報告書納品までは約3ヶ月です。

（ご注意）上記の申請要件は平成30年度事業のものです。
実施年度により申請要件等が異なる場合がありますので、詳細は下記のウェブサイトをご参照ください。

中小企業等特許情報分析活用支援事業について

支援に関する最新の情報は、ウェブサイトよりご確認ください。

https://www.inpit.go.jp/katsuyo/patent_analyses/index.html

中小企業等特許情報分析活用支援事業

検索

特許情報分析による
中小企業等支援事例集